



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月9日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年10月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	344,314	△1.3	2,723	△51.5	2,786	△52.4	434	△86.9
2019年2月期第2四半期	348,700	1.1	5,610	11.0	5,849	12.5	3,323	5.2

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 165百万円(△95.0%) 2019年2月期第2四半期 3,328百万円(5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	3.39	3.39
2019年2月期第2四半期	25.91	25.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	262,207	141,495	53.8
2019年2月期	258,315	142,326	54.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 140,977百万円 2019年2月期 141,835百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2020年2月期	—	8.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	2.3	12,700	7.5	13,000	6.1	5,400	1.7	42.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	131,681,356株	2019年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	3,417,208株	2019年2月期	3,409,768株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	128,267,041株	2019年2月期2Q	128,272,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2019年10月9日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 四半期決算説明会資料につきましては、2019年10月9日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調であるものの、各国通商政策の影響もあり、経済の伸びは鈍化しました。また、6月の大阪サミットでは、海洋プラスチックごみ対策が議論されるなど環境問題の重要性が高まりを見せております。スーパーマーケットにおいては、物流費の高騰や求人難などを背景とした仕入価格の上昇や、人件費および資材費の上昇、加えて7月は降雨と低温が続くなど、厳しい経営環境となりました。

当第2四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、本年度より当社に新設した商品開発推進部を中心に、プライベートブランド商品「eatime」の開発を推進し、8月までに合計77品目といたしました。ICT部門では4つの協働タスクを推進し、システムコスト・保守コスト削減の取り組みを継続すると共に、お客様の利便性向上のためにキャッシュレス決済に関するシステム変更や、スマートフォン決済の開発を進めました。コスト構造の改革においては、事務作業の省力化による人件費伸長率の抑制や、厨房機器や店舗設備の合同商談による導入コストの低減を継続しております。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、省人化ソリューションの検討を継続すると同時に、現行の物流体制を根本から見直すことによるコスト改善を継続しております。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、2019年度を「革新と挑戦」を基本テーマとして、3つの取り組みを進めております。「小商圈高占拠率拡大」を実現するため、お客様に安心してお買い物いただけるように、接客・クリンリネスの向上を図ると共に、定番商品をお買い求めやすい価格に見直しました。また、「店舗現場力の向上」を目指して、マルエツ プチ全店へ「電子棚札」導入を完了すると共に、省力化を目的とした什器等のツールを導入拡大いたしました。「デリカ強化」への対応として、惣菜の新商品の開発を推進、定番商品のリニューアルや価格の見直しを行うと共に、精肉や鮮魚の素材を活用した「生鮮デリカ」を累計50店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、地域に密着したベストローカル・スーパーマーケットを目指し、諸施策に取り組みました。店舗運営面では、地域に適応した品揃えとサービス構築に向けた店舗施策の実行推進体制を強化いたしました。また、従業員の仕事と子育ての両立支援を目的に、企業主導型保育園「カスミいいねの森保育園」を7月に開園いたしました。さらに、従業員が意欲的に能力を発揮できるための環境整備として、9月より65歳定年制度を導入することを決定いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、－「買物する“よろこび”」を創造する－をビジョンに掲げ、「新店モデルの確立」「成長投資を加速できる体質への転換」を目的に、①新規出店を想定した大規模活性化の実施②価格戦略強化による「マックスバリュはお得！」の実現③商品による来店動機の創出④効率性を追求するオペレーション改革⑤従業員全員がいきいきと働き成長できる企業への改革に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で4店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱カスミが1店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、当社グループ計で2店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて520店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付について実施店舗の拡大を進めております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が3,443億14百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益が27億23百万円（前年同四半期比51.5%減）、経常利益が27億86百万円（前年同四半期比52.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億34百万円（前年同四半期比86.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社が出店する地域の食品市場にはディスカウントストアやドラッグストア等の出店が続き、売上高は既存店前年比98.1%、客数は97.9%に留まりました。このうち、7月度の天候不順により売上高が既存店前年比95.2%となった影響は、累計期間売上高を0.7%、営業利益を約12億円押し下げる結果となりました。商品別には、野菜相場が低迷した青果が全店前年比97.7%、7月の天候不順で飲料等が不振であった一般食品が全店前年比98.5%と売上高が低迷しました。売上総利益については、価格政策の強化と仕入価格上昇、天候不順による売変等により前年同四半期を0.1%下回りました。販売費及び一般管理費では、生産性向上への施策を進めたものの、人件費単価上昇を補うには至らず、人件費が前年同四半期比101.1%と増加しました。また、3店舗について、合計12億85百万円の減損損失を計上いたしました。

この結果を受け、当社では仕入原価上昇に対応すべく仕入統合によるグループシナジーの拡大、人件費構造を抜本的に改革すべく間接部門の統合や見直し、RPAを活用した事務作業の軽減、店舗オペレーション改善に取り組んでおります。また、トップラインの回復に向けて、定番販促の見直しや店舗競争力強化を進めております。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,863億51百万円（前年同四半期比0.9%減）、㈱カスミ単体の営業収益は1,343億64百万円（前年同四半期比1.7%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は217億60百万円（前年同四半期比0.8%減）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億91百万円増加し、2,622億7百万円となりました。

流動資産は、30百万円減少し、654億31百万円となりました。これは主に、未収入金が44億27百万円増加した一方で、現金及び預金48億2百万円、たな卸資産2億19百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、39億22百万円増加し、1,967億75百万円となりました。これは主に、有形固定資産36億17百万円、投資その他の資産5億20百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ47億22百万円増加し、1,207億11百万円となりました。

流動負債は、61億82百万円増加し、879億62百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が67億4百万円増加した一方で、短期借入金が40億円減少したことによるものであります。

固定負債は、14億60百万円減少し、327億49百万円となりました。これは主に、長期借入金が20億円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少し、1,414億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億91百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億2百万円減少し、214億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億1百万円、減価償却費55億72百万円、減損損失12億85百万円、未収入金の増加51億37百万円、仕入債務の増加67億15百万円、法人税等の支払額13億18百万円等により、132億82百万円の収入(前年同四半期比23億64百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出94億52百万円、無形固定資産の取得による支出9億55百万円、敷金及び保証金の差入による支出11億11百万円等により、111億28百万円の支出(前年同四半期比53億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額40億円、長期借入金の返済18億円、配当金の支払10億26百万円等により、69億9百万円の支出(前年同四半期比26億25百万円の支出の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2019年4月9日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,239	21,437
受取手形及び売掛金	414	475
たな卸資産	17,072	16,852
未収入金	18,886	23,314
その他	2,972	3,474
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	65,462	65,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,671	64,257
土地	44,828	47,017
その他（純額）	19,816	21,659
有形固定資産合計	129,317	132,934
無形固定資産		
のれん	13,023	12,613
その他	3,224	3,419
無形固定資産合計	16,248	16,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	2,602
繰延税金資産	10,826	10,843
退職給付に係る資産	207	556
差入保証金	32,174	32,577
その他	1,295	1,304
貸倒引当金	△71	△74
投資その他の資産合計	47,288	47,808
固定資産合計	192,853	196,775
資産合計	258,315	262,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,283	53,987
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,100	7,300
未払法人税等	822	800
賞与引当金	2,052	2,062
店舗閉鎖損失引当金	44	27
株主優待引当金	274	320
その他	20,202	23,463
流動負債合計	81,779	87,962
固定負債		
長期借入金	19,400	17,400
転貸損失引当金	55	45
退職給付に係る負債	1,058	1,088
資産除去債務	5,717	5,840
その他	7,978	8,374
固定負債合計	34,209	32,749
負債合計	115,988	120,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,321	104,321
利益剰余金	30,846	30,255
自己株式	△3,745	△3,742
株主資本合計	141,423	140,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△184	△311
為替換算調整勘定	207	182
退職給付に係る調整累計額	388	272
その他の包括利益累計額合計	411	143
新株予約権	111	139
非支配株主持分	379	378
純資産合計	142,326	141,495
負債純資産合計	258,315	262,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	341,140	336,806
売上原価	243,910	241,246
売上総利益	97,230	95,560
営業収入	7,559	7,508
営業総利益	104,790	103,068
販売費及び一般管理費	99,180	100,345
営業利益	5,610	2,723
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	31	23
持分法による投資利益	8	—
補助金収入	116	96
その他	132	71
営業外収益合計	320	221
営業外費用		
支払利息	65	68
持分法による投資損失	—	59
その他	15	30
営業外費用合計	81	158
経常利益	5,849	2,786
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	1,373	—
特別利益合計	1,373	—
特別損失		
減損損失	3	1,285
店舗閉鎖損失引当金繰入額	115	—
店舗閉鎖損失	17	—
関係会社株式売却損	1,373	—
特別損失合計	1,509	1,285
税金等調整前四半期純利益	5,712	1,501
法人税、住民税及び事業税	1,271	944
法人税等調整額	1,105	111
法人税等合計	2,377	1,056
四半期純利益	3,335	444
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,323	434

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	3,335	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△127
為替換算調整勘定	△36	△35
退職給付に係る調整額	△17	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△0
その他の包括利益合計	△7	△279
四半期包括利益	3,328	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,326	166
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,712	1,501
減価償却費	5,351	5,572
減損損失	3	1,285
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	9
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,373	—
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△27	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△63	△16
株主優待引当金の増減額(△は減少)	24	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△285	△507
関係会社株式売却損益(△は益)	1,373	—
受取利息及び受取配当金	△64	△53
支払利息	65	68
持分法による投資損益(△は益)	△8	59
売上債権の増減額(△は増加)	△211	△62
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180	215
未収入金の増減額(△は増加)	△510	△5,137
仕入債務の増減額(△は減少)	6,380	6,715
未払消費税等の増減額(△は減少)	△932	136
その他	1,722	3,414
小計	17,444	13,663
利息及び配当金の受取額	47	37
利息の支払額	△65	△67
法人税等の支払額	△2,360	△1,318
法人税等の還付額	581	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,647	13,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	2,356	—
有形固定資産の取得による支出	△7,307	△9,452
無形固定資産の取得による支出	△844	△955
敷金及び保証金の差入による支出	△981	△1,111
敷金及び保証金の回収による収入	770	715
その他	178	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,828	△11,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△4,000
長期借入金の返済による支出	△1,700	△1,800
配当金の支払額	△1,026	△1,026
その他	△58	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△6,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,489	△4,802
現金及び現金同等物の期首残高	25,708	26,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,197	21,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が387百万円増加し、流動負債の「その他」が72百万円及び固定負債の「その他」が320百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。